

平成16年度実績評価 事務事業進行管理表

事務事業名	切石児童クラブ建設事業			財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目
部等名	教育委員会	課等名	学校教育課	内線	2570					
政策体系上の位置付け	政策	生き生き安心のまちづくり			関連計画、条例等					
	施策	地域福祉の推進								
	基本事業									
事業区分	政策的事業	新規、継続区分	継続							
事業期間	16年度～	17年度	環境調整会議の必要性	あり						

【D0】(1)この事務事業は、次の目的を達成することを目ざします。

目的の記述	対象 (人・物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値 (実績・現状)			
	・切石地区の放課後家庭に保護者のいない児童(基本的に低学年)及びその保護者	切石地区の小学校通学児童数	当初(15)	17年度	150	
		切石児童館を利用したいと思う児童の数	当初(15)	17年度	35	
	16年度	150	16年度	35		
意図 (成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値 (実績・目標)				
・放課後留守家庭の児童が、安心して過ごせる場所を確保する。 放課後児童対策の範囲	利用児童数 / 対象地区の希望留守家庭児童数 (%)	当初実績(15)	最終目標			
	16目標	90	16実績	90		
	17目標	95				
		当初実績(15)	最終目標			
		16目標	16実績			
		17目標				

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	・切石児童館(公民館に併設)は、都市計画街路羽場大瀬木線の事業用地として買収されるため、17年度中に移転改築、取り壊しを行う。 ・切石公民館との機能を併設しているため、移転を機に公民館機能と分離して改築し、児童クラブに運営変更する。 ・移転場所としては、地元とも協議する中で、現在でも利用している切石体育館に隣接した位置に建設することとなった。 ・建設延べ床面積は約26坪(木造・平屋建)。敷地は借地(切石体育館駐車場の一部を借用)	16年度の実績 ・国県関連事業課及び、地元関係者との調整会議 ・移転についての市の方向決定、地元の同意 ・建設費の試算 17年度計画 ・基本設計の地元同意 ・当該建設工事が国又は県の補助事業の対象となるか検討(対象となる可能性があれば、関係課と協議の上補助申請) ・実施設計着手 ・新児童クラブの建設(9月造成着手、10月着工、18年2月竣工予定) ・竣工、引っ越しとともに既存建物の解体 ・児童館からクラブへ運営移行することに伴う課題について地元と調整	地元関係者への説明会議数	4回
			移転新築についての調整会議の開催	

<金額の単位:千円>		16予算額	16決算額	17予算額	
事業費	特定国庫支出金				
	特定県支出金				
	起債			16,000	
	その他				
	一般財源			5,000	
事業費計(A)		0	0	21,000	
人件費	正規職員所要時間	150	200	250	特定財源内訳 社会福祉施設整備事業債
	臨時職員等所要時間				
	人件費計(B)	528	704	880	
	トータルコスト A+B	528	704	21,880	

(3)この事業目的の達成は、次の上位(政策や基本事業)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 (この事務事業の上位目的)	上位成果指標(例:施策の成果指標)と単位	上位成果指標の数値			
	・放課後留守家庭の児童が、安全かつ健やかに成長できる。 ・安心して、子育てと仕事の両立ができる。	利用児童保護者で満足が得られている数 / 利用児童保護者数 (%)	16目標	100	16実績	100
			17目標	100		
			16目標		16実績	
		17目標				

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
都市計画街路羽場大瀬木線の事業用地として買収されるため、17年度中に移転改築が必要となり、16年度半ばから関係機関で検討が始まる。	移転を機に併設の公民館機能と分離して改築し、県の運営補助も受けられる児童クラブに運営を変更する。	男女共同参画社会の推進により、女性の就業率が高まっていること、生別母子が急増していること等から放課後の留守家庭対策の要望は増加している。

【 See (16年度の事業評価) 】

目的 妥当性 評価	(評価) 結びつく (その理由)			有効性 評価	(評価) 余地がある (その理由)			
	意図の達成が、結果に結びつくか	・子育てと仕事の両立支援に対する支援ができる。			成果(達成度)を向上させる余地はあるか?	・定員を超える利用希望者に対する施策面の拡充		
対象の見直し、拡大、縮小の必要性は?	(評価) 必要性がある (その理由)	・放課後家庭に保護者のいない児童(基本的に低学年)という基本線は変わらないが、施設の収容能力に対し、利用希望者が増加傾向にある。			廃止・休止した場合の影響は?	(評価) 影響あり (その理由)	・父母共働き等世帯の児童の保護ができなくなる。 ・保護者の就労環境や心理面にも影響が出る。	
意図の見直しの必要性は?	(評価) 必要性がない (その理由)	・放課後の留守家庭の児童を保護する(放課後児童対策)の範囲で運営するという方針を継続する。			類似事業の有無と統合の可能性(市以外の取組も含む)	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)	・全市的には民間の放課後留守家庭児童受入施設はあるが、県地区には存在しない。民間の類似施設ができれば、統合は可能。	
市が関与する必要性は?	(評価) 必要ある (その理由)	児童の健全育成、男女共同参画の推進の基盤となる施策である。			効率性評価 成果を下げずに、事業費・人件費の削減は?	(評価) 可能 (その理由)	・現建設計画では、国・県補助金の導入を想定していないが、活用できる補助金があれば導入を検討する。	
				公平性評価 受益者は誰か? 負担の是非、程度は受当か?	(評価) 妥当でない (その理由)	・現在、クラブ運営に関わる人件費のすべてが公費。受益と負担の関係から、検討する必要あり。		

【 Plan(改革改善案) 】

今後の事業の方向性	事業の方向性の具体化 (何を、いつまでにどうするか)の改革改善案	改革改善案実施の課題と克服方法
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	当クラブ建設についての国の補助金(木造公共施設整備事業補助金)の導入の可否について、8月中に関係機関と調整し、検討する。	国の補助金を導入できる可能性もあるが、補助事業の対象とするには、地域産材80%使用しなければならず、予算上何らかの措置が必要。